

(平成17年3月31日現在)

金額	
----	--

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	<u>98,186</u>	<u>流動負債</u>	<u>131,536</u>
現金及び預り金	10,771	支払手形	1,445
受取掛手証	1,259	買入掛入金	20,925
有価証券	26,035	短期借入金	78,858
製品及び商材	51	未払費用	6,358
原料仕入れ品	9,984	未払法人税等	610
貯蔵品	333	前払法人事業税	151
販売用不動産	453	前払引当金	404
未完工事支費	759	賞与引当金	16,484
前払税金	244	完備関係の未払手形	572
繰延外債	223		58
営業倒引当金	11		57
	909		5,603
	708		4
	32,661		
	2,753	<u>固定負債</u>	<u>92,228</u>
	11,105	長期借入金	85,226
	2	退職給付引当金	5,236
	△84	役員退職慰労引当金	356
		土地再評価に係る繰延税金負債	463
<u>固定資産</u>	<u>161,090</u>	長期預り保証金	946
<u>有形固定資産</u>	<u>33,839</u>		
建物構築物	4,213	負債合計	223,764
機械及び運搬具	651		
車両及び器具	2,091	(資 本 の 部)	
土工土建設仮勘定	5	<u>資本金</u>	<u>23,798</u>
	335	資本剰余金	1,661
	25,919	資本準備金	1,661
	622	利益剰余金	8,182
<u>無形固定資産</u>	<u>454</u>	利益準備金	1,073
工業施設	0	当期未処分利益	7,109
ソフトウエア	52		
	401	<u>土地再評価差額金</u>	<u>671</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>126,795</u>	<u>株式等評価差額金</u>	<u>1,220</u>
投資会社	13,287	<u>自己株式</u>	<u>△21</u>
出子会社	89,029		
長期前払費用	180	資本合計	35,512
長期繰上貸入金	3,190		
長期繰上貸入金	18,741		
長期繰上貸入金	259		
長期繰上貸入金	7,160		
長期繰上貸入金	635		
長期繰上貸入金	1,327		
長期繰上貸入金	△7,015		
資産合計	259,276	負債及び資本合計	259,276

損 益 計 算 書

〔平成16年4月 1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目			金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益	89,821
		売 上 高	89,821
		営業費用	82,448
		売 上 原 価	69,346
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,102
	営業利益		7,372
	営業外 損益 の部	営業外収益	4,311
		受 取 利 息	867
		受 取 配 当	469
		受 取 有 価 証 券 売 却	1,121
		雑 益	564
		営業外費用	4,874
		支 払 利 息	3,087
		賃 貸 施 設 維 持 費 損	913
		雑 損	873
	経常利益		6,809
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,976	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,976	
	特別損失	8,060	
	固 定 資 産 処 分 損	1,077	
	貸 倒 な 引 当 金 繰 入 価	3,142	
	特 別 資 産 退 職 費	259	
	構 造 改 善 費	294	
	そ の 他	1,742	
		1,544	
税 引 前 当 期 純 利 益			3,725
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			36
法 人 税 等 調 整 額			930
当 期 純 利 益			2,758
前 期 繰 越 利 益			3,610
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			740
当 期 未 処 分 利 益			7,109

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

①有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 各引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	45,581	百万円
長期金銭債権	16,338	百万円
短期金銭債務	20,429	百万円
長期金銭債務	175	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 27,471 百万円

(4) 担保に供している資産

現金及び預金	707	百万円
建物	3,491	百万円
機械及び装置	1,142	百万円
土地	17,186	百万円
その他の有形固定資産	269	百万円
投資有価証券	609	百万円

(5) 偶発債務

保証債務	16,943	百万円
(保証予約を含む。)		

(6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

① 再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(7) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(8) 土地再評価差額金及び株式等評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されています。

3. 損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する売上高	18,695	百万円
(3) 子会社からの仕入高	31,485	百万円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	29,332	百万円
(5) 1株当たり当期純利益	5円80銭	

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△20,282百万円
退職給付信託資産	811
差引	△19,470
会計基準変更時差異の未処理額	8,976
未認識数理計算上の差異	6,128
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△871
退職給付引当金	△5,236

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	597百万円
利息費用	561
会計基準変更時差異の費用処理額	897
数理計算上の差異の費用処理額	735
過去勤務債務の損益処理額	△431
退職給付費用	2,360

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
期待運用収益率	0%
割引率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年